

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年1月19日まで（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 *当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）



第14期（決算日：2020年12月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）」は、去る12月8日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期の投資環境をTOPIX（配当込み）で見ると、期首から2020年7月下旬にかけて下落したものの、その後は反発し、期を通じては上昇となりました。期首から7月下旬にかけては、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、徐々に発表が進んだ2020年4～6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容であったことなどを背景に国内株式市況は下落しました。8月上旬から期末にかけては、新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

■運用のポイント

業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため世界的な金融緩和の状況は好材料であったことや、新型コロナウイルス感染拡大等を背景に世界景気が減速するなかでも業績拡大が見込める成長銘柄の株価が上昇し、基準価額は参考指数（TOPIX（配当込み））を上回る展開となりました。

組入銘柄数は概ね30銘柄程度で推移させました。高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤等に着目し銘柄選別を行いました。当期では「小糸製作所」、「三菱瓦斯化学」などを新規に組み入れました。また、「HOYA」や「ヤクルト本社」などを全株売却しました。

投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、これまでの国内株式グループ、海外株式グループに加え、香港現地法人との情報共有も積極化すること

で、よりボトムアップによる銘柄選択効果の向上に努めてまいりました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期首に比べ20.3%の上昇となりました。

■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

当面の国内株式市況は、新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念がある一方で、ワクチンの認可、接種が始まることで、グローバル景気の回復期待を徐々に織り込む展開になると想定しています。引き続き、米中間の対立は注視する必要があると考えますが、中長期的には各国の経済対策効果により個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると判断しています。同時に、今回の感染拡大をきっかけに、非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることに加え、デジタル化、脱炭素社会への転換等も加速しており、これらの変化にも注目していく方針です。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2018年12月10日)	8,245	0	△17.6	2,361.60	△9.9	98.1	—	14,280
11期(2019年6月10日)	8,424	0	2.2	2,338.19	△1.0	98.4	—	14,230
12期(2019年12月9日)	9,248	0	9.8	2,623.16	12.2	99.0	—	14,647
13期(2020年6月8日)	9,286	0	0.4	2,519.10	△4.0	94.1	—	13,746
14期(2020年12月8日)	10,000	1,172	20.3	2,744.78	9.0	90.1	—	12,124

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年6月8日	円	%		%	%	%
	9,286	—	2,519.10	—	94.1	—
6月末	9,145	△1.5	2,411.45	△4.3	96.4	—
7月末	9,078	△2.2	2,314.39	△8.1	96.3	—
8月末	9,565	3.0	2,503.59	△0.6	96.6	—
9月末	9,924	6.9	2,536.14	0.7	96.1	—
10月末	9,774	5.3	2,464.21	△2.2	98.0	—
11月末	11,238	21.0	2,738.72	8.7	98.6	—
(期末) 2020年12月8日	11,172	20.3	2,744.78	9.0	90.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

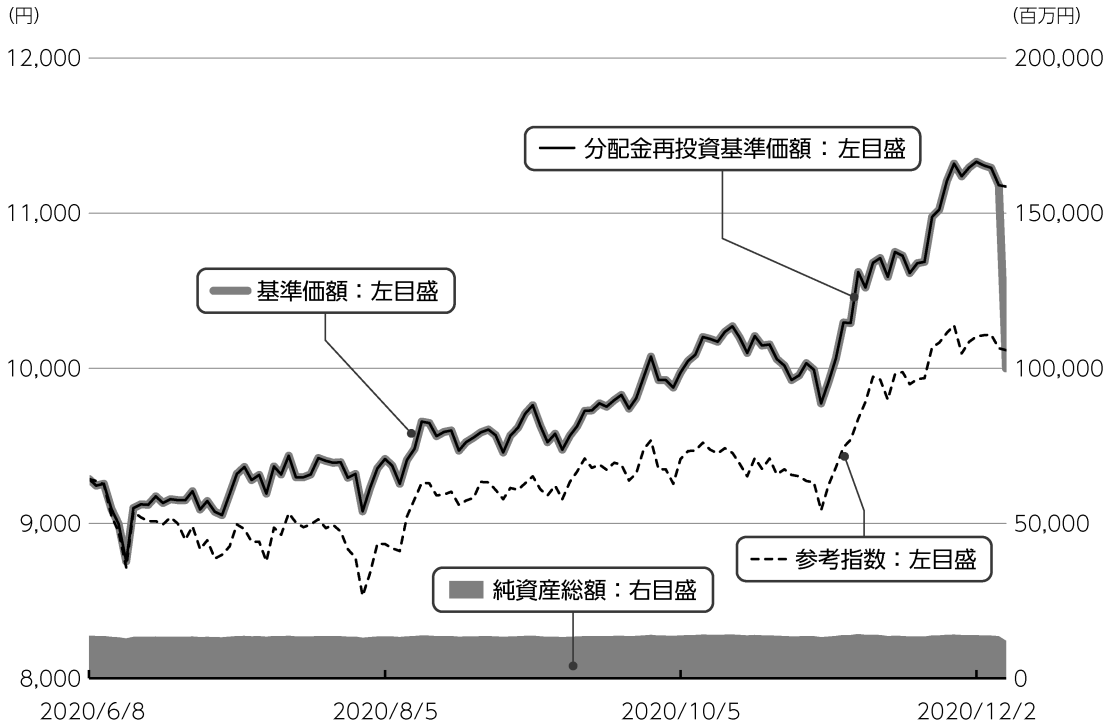
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第14期：2020年6月9日～2020年12月8日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第14期首	9,286円
第14期末	10,000円
既払分配金	1,172円
騰落率	20.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、徐々に発表が進んだ2020年4－6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容であったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「日本電産」、「東京エレクトロン」、「エムスリー」、「信越化学工業」、「S Gホールディングス」

下位5銘柄・・・「ヤクルト本社」、「資生堂」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「本田技研工業」、「T I S」

第14期：2020年6月9日～2020年12月8日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年7月下旬にかけては、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、徐々に発表が進んだ2020年4～6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容であったことなどを背景に国内株式市況は下落しました。

8月上旬から期末にかけては、新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

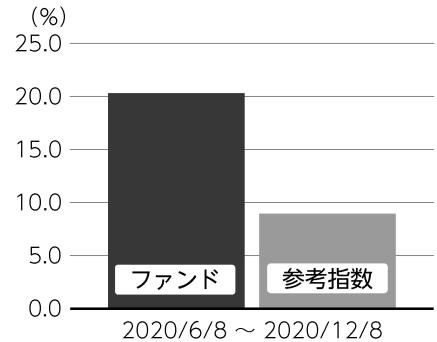
「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中

期首期末対比では、高い競争力を持つ車載用LEDライトによる業績拡大が期待できる「小糸製作所」やエレクトロニクス関連部材の拡大などによる業績成長に期待して「三菱瓦斯化学」など4銘柄を新規に組み入れました。一方、十分な株価評価が進んだと考える「HOYA」や経済環境の悪化から業績成長の鈍化が懸念される「ヤクルト本社」など4銘柄を保有全株売却いたしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第14期 2020年6月9日～2020年12月8日
当期分配金（対基準価額比率）	1,172 (10.491%)
当期の収益	1,015
当期の収益以外	156
翌期繰越分配対象額	373

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。当面の国内株式市況は、新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念がある

一方で、ワクチンの認可、接種が始まることで、グローバル景気の回復期待を徐々に織り込む展開になると想定しています。引き続き、米中間の対立は注視する必要がありますと考えますが、中長期的には各国の経済対策効果により個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると判断しています。同時に、今回の感染拡大をきっかけに、非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることに加え、デジタル化、脱炭素社会への転換等も加速しており、これらの変化にも注目していく方針です。このため、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

2020年6月9日～2020年12月8日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	81	0.825	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.357)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.440)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.051	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.051)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	86	0.878	

期中の平均基準価額は、9,809円です。

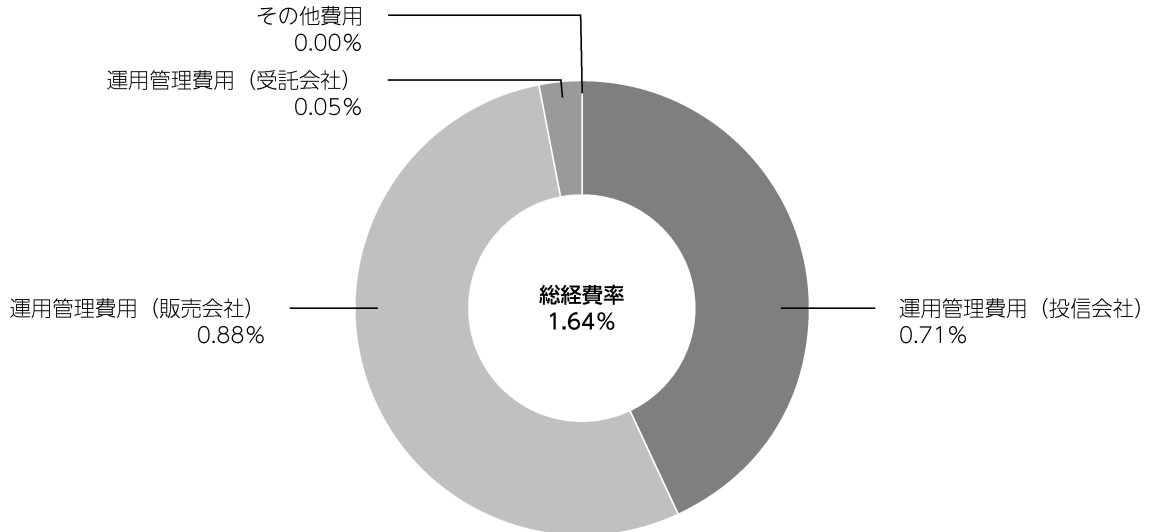
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月9日～2020年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 406,864	千円 585,834	千口 3,128,899	千円 5,101,271

○株式売買比率

(2020年6月9日～2020年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,127,587千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,093,249千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月9日～2020年12月8日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,289	1,022	44.6	6,838	1,648	24.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 103	百万円 173	百万円 671

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,022千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,057千円
(B) / (A)	29.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	9,306,297	6,584,262	11,282,792

○投資信託財産の構成

(2020年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	11,282,792	81.9
コール・ローン等、その他	2,500,004	18.1
投資信託財産総額	13,782,796	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,782,796,006
コール・ローン等	143,875,751
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	11,282,792,843
未収入金	2,356,127,412
(B) 負債	1,658,199,557
未払収益分配金	1,421,060,896
未払解約金	124,216,867
未払信託報酬	112,621,429
未払利息	99
その他未払費用	300,266
(C) 純資産総額(A-B)	12,124,596,449
元本	12,125,092,970
次期繰越損益金	△ 496,521
(D) 受益権総口数	12,125,092,970口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,802,970,134円
 期中追加設定元本額 17,341,151円
 期中一部解約元本額 2,695,218,315円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0000円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は496,521円です。

③分配金の計算過程

項 目	2020年6月9日～ 2020年12月8日
費用控除後の配当等収益額	103,276,474円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,145,554,960円
収益調整金額	26,895,660円
分配準備積立金額	597,969,583円
当ファンドの分配対象収益額	1,873,696,677円
1万口当たり収益分配対象額	1,545円
1万口当たり分配金額	1,172円
収益分配金金額	1,421,060,896円

○損益の状況（2020年6月9日～2020年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 40,572
受取利息	739
支払利息	△ 41,311
(B) 有価証券売買損益	2,397,918,686
売買益	2,664,359,416
売買損	△ 266,440,730
(C) 信託報酬等	△ 112,921,695
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	2,284,956,419
(E) 前期繰越損益金	△ 438,155,402
(F) 追加信託差損益金	△ 426,236,642
(配当等相当額)	(26,877,210)
(売買損益相当額)	(△ 453,113,852)
(G) 計(D+E+F)	1,420,564,375
(H) 収益分配金	△1,421,060,896
次期繰越損益金(G+H)	△ 496,521
追加信託差損益金	△ 426,236,642
(配当等相当額)	(26,895,660)
(売買損益相当額)	(△ 453,132,302)
分配準備積立金	425,740,121

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,172円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年12月8日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第14期》決算日2020年12月8日

〔計算期間：2020年6月9日～2020年12月8日〕

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、12月8日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2018年12月10日)	12,148	△16.9	2,361.60	△9.9	98.3	—	14,259
11期(2019年6月10日)	12,518	3.0	2,338.19	△1.0	98.6	—	14,202
12期(2019年12月9日)	13,856	10.7	2,623.16	12.2	99.1	—	14,622
13期(2020年6月8日)	14,115	1.9	2,519.10	△4.0	98.4	—	13,136
14期(2020年12月8日)	17,136	21.4	2,744.78	9.0	96.8	—	11,283

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年6月8日	円	%		%	%	%
	14,115	—	2,519.10	—	98.4	—
6月末	13,906	△ 1.5	2,411.45	△ 4.3	98.3	—
7月末	13,821	△ 2.1	2,314.39	△ 8.1	98.1	—
8月末	14,599	3.4	2,503.59	△ 0.6	98.5	—
9月末	15,178	7.5	2,536.14	0.7	97.9	—
10月末	14,970	6.1	2,464.21	△ 2.2	98.1	—
11月末	17,234	22.1	2,738.72	8.7	98.5	—
(期 末) 2020年12月8日						
	17,136	21.4	2,744.78	9.0	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

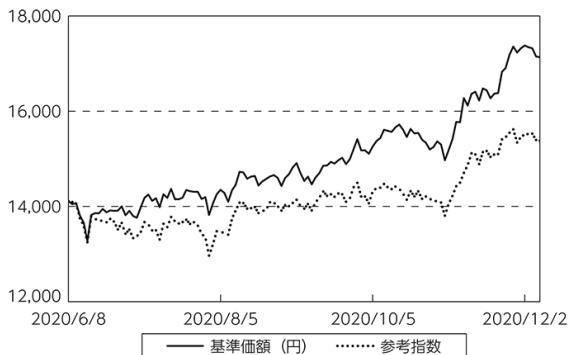
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、徐々に発表が進んだ2020年4-6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容であったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…「日本電産」、「東京エレクトロン」、「エムスリー」、「信越化学工業」、「SGホールディングス」

下位5銘柄…「ヤクルト本社」、「資生堂」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「本田技研工

業]、「T I S」

●投資環境について

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年7月下旬にかけては、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、徐々に発表が進んだ2020年4-6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容であったことなどを背景に国内株式市況は下落しました。
- ・8月上旬から期末にかけては、新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50~70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・期首期末対比では、高い競争力を持つ車載用LEDライトによる業績拡大が期待できる「小糸製作所」やエレクトロニクス関連部材の拡大などによる業績成長に期待して「三菱瓦斯化学」など4銘柄を新規に組み入れました。一方、十分な株価評価が進んだと考える「HOYA」や経済環境の悪化から業績成長の鈍化が懸念される「ヤクルト本社」など4銘柄を保有全株売却いたしました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・当面の国内株式市況は、新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念がある一方で、ワクチンの認可、接種が始まることで、グローバル景気の回復期待を徐々に織り込む展開になると想定しています。引き続き、米中間の対立は注視する必要があると考えますが、中長期的には各国の経済対策効果により個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると判断しています。同時に、今回の感染拡大をきっかけに、非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることに加え、デジタル化、脱炭素社会への転換等も加速しており、これらの変化にも注目していく方針です。このため、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月9日～2020年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	8	0.052	
期中の平均基準価額は、14,994円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月9日～2020年12月8日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		993	2,289,056	2,883	6,838,530
		(159)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月9日～2020年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,127,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,093,249千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月9日～2020年12月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,289	百万円 1,022	44.6	百万円 6,838	百万円 1,648	24.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 103	百万円 173	百万円 671

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,022千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,057千円
(B) / (A)	29.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (1.2%)				
ヤクルト本社	31.6	—	—	—
ニチレイ	62.4	47.5	129,437	
化学 (11.8%)				
住友化学	1,280.2	—	—	—
信越化学工業	55.1	39.6	679,140	
三菱瓦斯化学	—	132.5	300,642	
資生堂	94.6	42.4	308,502	
医薬品 (2.8%)				
第一三共	43.8	91.9	309,978	
機械 (3.9%)				
SMC	4.5	3.5	227,010	
ダイフク	14.9	17	202,130	
電気機器 (27.8%)				
イビデン	41.6	34.3	172,872	
安川電機	64.2	45.4	221,098	
日本電産	98.3	56.9	724,621	
キーエンス	14.5	10.6	561,058	
村田製作所	41.1	23.2	206,364	
小糸製作所	—	60.7	422,472	
東京エレクトロン	25.2	19.4	724,590	
輸送用機器 (9.4%)				
トヨタ自動車	48.7	76.9	553,603	
本田技研工業	307.5	151.8	467,999	
精密機器 (6.9%)				
オリンパス	327.1	248.1	537,880	
HOYA	54.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
朝日インテック	—	59.9	214,142	
その他製品 (3.1%)				
任天堂	8.9	5.8	338,662	
陸運業 (2.8%)				
SGホールディングス	90.6	106.8	309,079	
情報・通信業 (12.0%)				
T I S	118.3	87.9	180,107	
GMOペイメントゲートウェイ	22.4	17.3	240,816	
Zホールディングス	—	167.1	104,821	
日本ユニシス	120.7	99.7	368,890	
KDDI	92.3	—	—	
ソフトバンクグループ	105.3	58.5	414,999	
卸売業 (5.4%)				
三菱商事	249.2	236.3	589,686	
小売業 (3.0%)				
パン・パシフィック・インターナショナルホ	170.8	132.1	328,268	
銀行業 (6.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,655.7	1,512.1	671,826	
不動産業 (1.4%)				
三井不動産	95.1	66.9	148,618	
サービス業 (2.4%)				
エムスリー	74.2	29.8	263,789	
計	株数・金額	5,412	3,681	10,923,106
	銘柄数<比率>	30	30	<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,923,106	80.1
コール・ローン等、その他	2,716,088	19.9
投資信託財産総額	13,639,194	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,639,194,151
コール・ローン等	105,692,597
株式(評価額)	10,923,106,660
未収入金	2,583,294,894
未収配当金	27,100,000
(B) 負債	2,356,127,485
未払解約金	2,356,127,412
未払利息	73
(C) 純資産総額(A-B)	11,283,066,666
元本	6,584,262,864
次期繰越損益金	4,698,803,802
(D) 受益権総口数	6,584,262,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,136円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,306,297,988円
 期中追加設定元本額 406,864,277円
 期中一部解約元本額 3,128,899,401円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7136円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型) 6,584,262,864円

○損益の状況 (2020年6月9日~2020年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	121,602,727
受取配当金	121,629,800
受取利息	664
その他収益金	1,497
支払利息	△ 29,234
(B) 有価証券売買損益	2,540,747,132
売買益	2,804,048,071
売買損	△ 263,300,939
(C) 当期損益金(A+B)	2,662,349,859
(D) 前期繰越損益金	3,829,855,701
(E) 追加信託差損益金	178,970,028
(F) 解約差損益金	△1,972,371,786
(G) 計(C+D+E+F)	4,698,803,802
次期繰越損益金(G)	4,698,803,802

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。